

【記者からの質問】

<令和4年度11月補正予算案>

佐賀新聞／今回の補正予算案で、特に思いを込めた部分は？

知事／今回は、原油価格・物価高騰対策。これまでの対策に加え、即効性のある対策を国からの41億円を使って支援する方法を考えた。その中で、できる限り多くの皆さんに届けることをポイントにした。

止血型支援にとどまらず、時代に向き合う予算にした。DX化、省エネ化、歩く公共スタイルへの変換といった社会実装、チャレンジへの布石が打てるような予算に注力して編成した。

佐賀新聞／予算の観点から2期目の4年間を振り返り、留意した点と、その中でできたこと・できなかったことを聞きたい。

知事／8年前に知事になり、まず気を付けたことは、予算の状況、財政の状況を頭の中に入れること。県が伸びるための方法を、県内くまなく歩いて考えること。予算は、1度作ってしまうと引き返しが利かないため、慎重に行った。ハードの予算は、切迫性がないものは計上しないと決めた。

肥前さが幕末維新博を実施し、必要なハード予算も見えてきた。ソフト戦略とともに、1期目の終わりからハード予算、継続費も含めて計上するようになった。

コロナ禍で、コロナ対策に予算の大数を取られるようになった。県のマンパワーも予算的措置もコロナの交付金が中心になった。先を見越すことは難しかったが、コロナ交付金を活用しながら、うまくできる方法をやり繰りしてきた。今回のチャレンジ補助金が、まさにそう。業態変化、時代に合わせたものをいかに折り込むかを腐心して、今回の補正予算に至った。

佐賀新聞／今回の予算編成の考え方、来年の当初予算をどのように編成しているのか。

知事／常に足元を見ながら、かつ将来を見据えつつ工夫し予算編成をしてきた。11月補正では、現在必要なものを計上した。

選挙後の2月当初予算編成は、通常通りの編成をする。落選したら、そこから修正してもらおう。現在の佐賀県に必要な事業に予算がいきわたるよう編成した方が、県民の幸せに直結すると信念を持って編成に取り組みたい。

S T S／さがバスまるっとフリーDAYの実証実験の狙いを詳しく聞きたい。

知事／さいこうフェスの無料バスは、通常の1.5倍以上の利用があった。一時的なイベントだけでなく、徐々に生活スタイルになればと考えた。フィンランドの視察では、できる限りマイカーを持ちたくないという考えが多いと聞いた。環境に対する配慮が、社

会全体で合意が得られているのだと実感した。本県では、自家用車の利用率が高く、簡単にはいかないが、将来を見すれば転換していかねばならない。

今回の実証実験には、平日の水曜日と一般的な休日の日曜日を選んだ。原油・燃油対策や季節的に厳しい時期に交付金を活用しながら、皆さんのご意見を伺いたい。

NHK／原油価格・物価高騰対策の補助金申請手続きが、煩雑だという問題。その際、これを機に事業を辞めようとする事業継承の問題がある。知事の考えを聞きたい。

知事／手続きが大変なので断念したという声をよく聞く。しかし、補助金は皆さんの税金だから間違いがあってはいけない。詐取されないよう対策を練って案を作っている。

それらを踏まえ、ある程度申請しやすく、可能な限り早く交付できるよう、1台当たりだとか1隻当たりのように簡素化した。その中でも、チャレンジ補助金のように、実際の数字を積算して補助率を掛けるような補助金もある。税金を交付するという性格上、ある程度の制約がどうしてもあるが、できる範囲で簡素化を図っていきたい。

事業継承の問題は、血縁関係のない希望者が継承できるシステムを作って、伝統の蓄積を将来につなげていきたい。商工会議所などとともに、事業継承の仕掛けをつくったり、M&Aのように完全に事業継承しても、その会社のノウハウは残したりといった強化に取り組みたい。

朝日新聞／燃油高騰対策は、医療分野には一時金なのか。また、無症状者向けの検査は、11月以降はなくなるのか。

知事／医療分野は一時金です。検査の延長は、感染状況を踏まえ検討中。

西日本新聞／全国に先駆けて、先手で全数把握を見直したことへの現在の評価を。

知事／それまでの医師会との連絡調整が下地にあり、佐賀型フォローアップシステムを構築すれば対応できると判断した。このシステムのいいところは、医療従事者にも一定の手間をお願いし、また陽性者にも自ら登録してもらうという佐賀らしい、みんなで支え合った社会システムだということ。モデルケースになり得るほどで、4県で先行したときも自信を持って始められた。

国の見直しで、理解できないことがある。高齢者はかかりつけ医に行く、若い人は自らチェックし、陰性であればほかの病気の可能性があるので医者に診てもらうように、陽性だったら自宅にいるようにとのこと。この判断基準を不思議に思う。

新型コロナウイルスが、2類相当なのも含め、全体として国が考えていく時期ではないかと思う。現場の状況を見すえ、国に提言していきたい。